

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	7,510,465			6,914,640	実質収支比率			8.0	2.9																																																																																													
市町村名	江北町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,207,745	6,588,820	経常収支比率	83.8	90.1	(83.8)	(90.1)																																																																																															
				首都	×	歳入歳出差引	302,720	325,820	(※1)	標準財政規模	3,506,874			3,338,016																																																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,672	230,678	財政力指数						0.38	0.37																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	9,566	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	281,048	95,142	財政力指数	0.38	0.37	11.8	11.4																																																																																															
	平成27年国調(人)	9,583		過疎	○	単年度収支	185,906	-227,443	公債費負担比率	11.8	11.4																																																																																																	
	増減率(%)	-0.2		山振	×	積立金	4,299	4,173	健全化判断比率																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	9,617	第1次	令和2年国調	519	590	低開発	×	積立金取崩し額	120,000	80,000	12.1	12.1																																																																																															
	うち日本人(人)	9,517		10.3	11.9	指数表選定	○	実質単年度収支	70,205	-303,270	実質公債費比率																																																																																																	
	令06.01.01(人)	9,593	第2次	1.347	1.347	基準財政収入額	1,196,289	1,160,167	資金不足比率(※4)																																																																																																			
	うち日本人(人)	9,516		26.7	27.3	基準財政需要額	3,177,374	3,024,870	連結実質赤字比率																																																																																																			
	増減率(%)	0.3	第3次	3.182	3.003	標準税収入額等	1,503,878	1,453,849	実質公債費比率																																																																																																			
	うち日本人(%)	0.0		63.0	60.8	経常経費充当一般財源等	2,913,801	3,013,654	将来負担比率																																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	24.88					歳入一般財源等	4,160,251	4,016,636																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	384																																																																																																											
世帯数(世帯)	3,433																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,486,608	4,737,046																																																																																																	
	市区町村長	1	7,940		一般職員	83	256,387	3,089	うち公的資金	4,306,096	4,543,746																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,130,272	3,221,146																																																																																																	
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	773,676	898,689																																																																																																	
	議会議長	1	3,260		教育公務員	4	13,327	3,332	収益事業収入	-	-																																																																																																	
	議会副議長	1	2,710		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	782,934	774,413																																																																																																	
	議会議員	8	2,540		合計	87	269,714	3,100	財政調整基金	978,061	953,763																																																																																																	
					ラスバイレス指数				98.6	積立金現在高	1,263,018			1,193,583																																																																																														
										減債基金	11,765,833			11,324,656																																																																																														
										その他特定目的基金																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 江北町国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 江北町下水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計</td> <td>(16) 江北町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 江北町無資力臨産ポンプ等維持管理事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 江北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 佐賀西部広域水道企業団 水道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 杵島工業用水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計		(5) 江北町下水道事業会計		(6) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(16) 江北町土地開発公社	(2) 江北町無資力臨産ポンプ等維持管理事業特別会計		(4) 江北町後期高齢者医療特別会計				(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計								(8) 佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計								(9) 佐賀西部広域水道企業団 水道事業会計								(10) 杵島工業用水道企業団								(11) 杵東地区衛生処理場組合								(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計								(14) 佐賀県西部広域環境組合								(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計		(5) 江北町下水道事業会計		(6) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(16) 江北町土地開発公社																																																																																																					
(2) 江北町無資力臨産ポンプ等維持管理事業特別会計		(4) 江北町後期高齢者医療特別会計				(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計																																																																																																						
						(8) 佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計																																																																																																						
						(9) 佐賀西部広域水道企業団 水道事業会計																																																																																																						
						(10) 杵島工業用水道企業団																																																																																																						
						(11) 杵東地区衛生処理場組合																																																																																																						
						(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																						
						(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																																						
						(14) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																																						
						(15) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

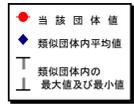
歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,087,740	14.5	1,087,740	31.3	普通税	1,087,740	100.0	-	目的別歳出の状況（単位 千円・%）						
地方譲与税	38,879	0.5	38,879	1.1	法定普通税	1,087,740	100.0	-	議会費	75,823	1.1	-	75,823		
利子割交付金	430	0.0	430	0.0	市町村民税	470,009	43.2	-	総務費	1,744,189	24.2	664	616,188		
配当割交付金	6,639	0.1	6,639	0.2	個人均等割	15,027	1.4	-	民生費	2,118,705	29.4	3,482	998,317		
株式等譲渡所得割交付金	8,207	0.1	8,207	0.2	所得割	374,439	34.4	-	衛生費	390,714	5.4	-	307,148		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,696	2.5	-	労働費	5,000	0.1	-	-		
地方消費税交付金	243,354	3.2	243,354	7.0	法人税割	52,847	4.9	-	農林水産業費	639,550	8.9	182,437	210,092		
ゴルフ場利用税交付金	17,005	0.2	17,005	0.5	固定資産税	506,741	46.6	-	商工費	78,033	1.1	-	32,932		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	506,312	46.5	-	土木費	889,699	12.3	-	368,917		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,259	4.0	-	消防費	219,984	3.1	-	3,207		
自動車税環境性能割交付金	3,822	0.1	3,822	0.1	市町村たばこ税	67,731	6.2	-	教育費	521,957	7.2	-	18,128		
法人事業税交付金	18,785	0.3	18,785	0.5	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	14,320	0.2	-	551		
地方特例交付金等	55,966	0.7	55,966	1.6	特別土地保有税	-	-	-	公債費	509,771	7.1	-	489,788		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,274	0.2	13,274	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	42,692	0.6	42,692	1.2	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	7,207,745	100.0	576,835	3,874,100		
地方交付税	2,244,458	29.9	1,993,555	57.3	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・%）						
普通交付税	1,993,555	26.5	1,993,555	57.3	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
特別交付税	250,903	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	2,856,578	39.6	1,796,899	1,523,643	43.8	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	946,995	13.1	870,092	728,103	20.9	
(一般財源計)	3,725,285	49.6	3,474,382	99.9	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	530,033	7.4	481,334	-	-	
交通安全対策特別交付金	868	0.0	868	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,399,812	19.4	437,019	305,752	8.8	
分担金・負担金	70,094	0.9	-	-	合計	1,087,740	100.0	-	公債費	509,771	7.1	489,788	489,788	14.1	
使用料	45,443	0.6	2,597	0.1	徴収率 現・計				元利償還金	509,300	7.1	489,317	489,317	14.1	
手数料	21,424	0.3	-	-	(%) 年				うち元金	493,138	6.8	474,808	474,808	13.7	
国庫支出金	892,380	11.9	-	-	合計	99.4	98.6	99.4	98.5	うち利子	16,162	0.2	14,509	14,509	0.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	99.4	98.6	99.1	98.5	一時借入金利子	471	0.0	471	471	0.0
都道府県支出金	577,003	7.7	-	-	純固定資産税	99.5	98.6	99.5	98.3	その他の経費	3,760,012	52.2	2,011,470	1,390,158	40.0
財産収入	186,747	2.5	-	-	公営事業等への繰出				物件費	1,241,566	17.2	520,056	422,498	12.1	
寄附金	1,050,558	14.0	-	-	合計	929,288	53.084	53,084	維持補修費	25,611	0.4	23,285	6,920	0.2	
繰入金	279,023	3.7	-	-	下水道	470,274	50.386	50,386	補助費等	1,061,735	14.7	822,982	619,858	17.8	
繰越金	345,841	4.6	-	-	工業用水道	17,500	1.080	1,080	うち一部事務組合負担金	313,708	4.4	306,423	267,988	7.7	
諸収入	73,099	1.0	486	0.0	上水道	14,417	1.696	1,696	繰出金	427,097	5.9	347,372	340,882	9.8	
地方債	242,700	3.2	-	-	交通	-	-	-	積立金	833,903	11.6	162,775	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	89,010	8.2	65,731	投資・出資金・貸付金	170,100	2.4	135,000	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	その他	338,087	30.9	338,087	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
歳入合計	7,510,465	100.0	3,478,333	100.0	国民健康保険	89,010	8.2	65,731	投資的経費計	591,155	8.2	65,731	65,731	1.8	
					その他	338,087	30.9	338,087	うち人件費	19,325	0.3	19,325	19,325	0.5	
									普通建設事業費	576,835	8.0	576,835	576,835	15.8	
									うち補助	80,173	1.1	2,397	2,397	0.06	
									うち単独	488,041	6.8	61,162	61,162	1.6	
									災害復旧事業費	14,320	0.2	551	551	0.01	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	7,207,745	100.0	3,874,100	3,874,100	53.7	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,617	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,517	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	7,510,465	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,207,745	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	281,048	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,506,874	千円			
地方債現在高	4,486,608	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

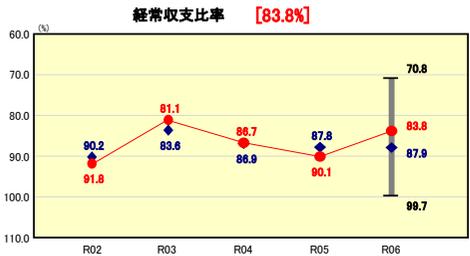


類似団体内順位 23/77 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と同水準である。人口はほぼ横ばいで推移しており、今後も大幅な増収増は見込めない中、大型事業で発生した地方債の償還等により歳出の増加が見込まれるため、財政力指数は下降すると見込んでいる。事業の見直し及び施策の重点化等により歳出の削減等を行い財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

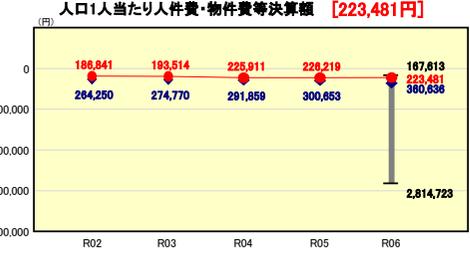


類似団体内順位 17/77 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は下水道事業の法的化に伴う、算定基準の変更により減少したが、下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化が必要である。今後も増収の大幅な増加は見込めない中さらに扶助費の増加が見込まれ、経常収支比率の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行うなどの経常的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/77 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、223,481円で昨年度より2,738円の減少となった。県平均値と比較すると依然として高い水準にある。今後は施設の老朽化に伴う維持管理費の増加も見込まれるため、事務の見直し等を行い、最小の経費で最大の行政サービスが提供できるよう努めていく。

#### 将来負担の状況

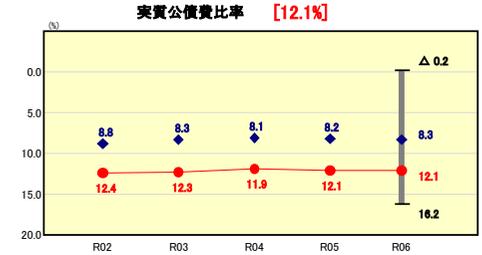


類似団体内順位 1/77 全国平均 6.2 佐賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回っているため算定されなかった。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 69/77 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、依然として類似団体平均値及び県平均値を上回っている。起債依存型の事業が多い事が要因である。さらに令和9年度にかけて地方債償還金が増加する見込みであることから、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図りつつ、交付税算入率が高い地方債を活用するなど、財政運営の健全化に努める。

#### 定員管理の状況

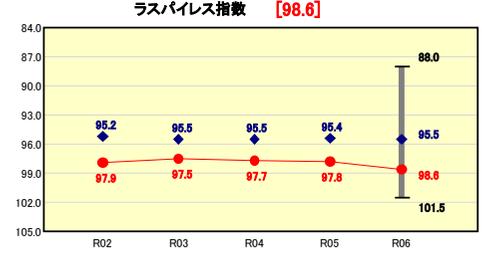


類似団体内順位 3/77 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較して5.46人少ない状況である。再任用職員及び会計年度任用職員制度の有効活用を行い、住民サービスの低下にならないよう努めながら、適切な定員管理を行っていく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 70/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、類似団体平均値及び全国町村平均値ともに上回っている。今後も県に準じ、給与制度の適正化に努める。

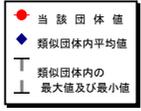
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

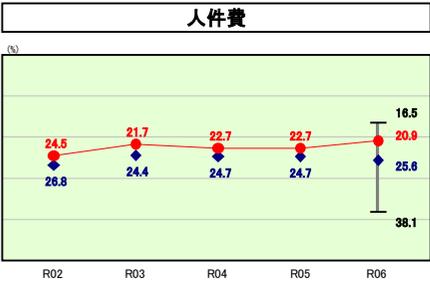
佐賀県江北町

## 経常収支比率の分析

人口	9,617	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,517	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.88	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.1	%
歳入総額	7,510,465	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,207,745	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実収収支	281,048	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,506,874	千円			
地方債現在高	4,486,608	千円			

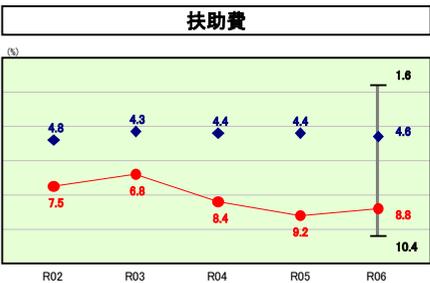


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析欄

人件費は、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移している。今後も、再任用職員及び会計年度任用職員等の効果的な活用を行いながら、適正な人員管理に努める。



#### 扶助費の分析欄

扶助費は0.4ポイント減少し、類似団体平均値を上回っている。今後も、民間保育所等運営負担金や障害者自立支援関連経費、未熟児医療給費等による扶助費の増加が見込まれる状況であるため、推移を注視する必要がある。



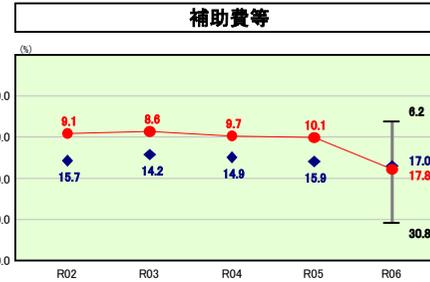
#### 公債費の分析欄

公債費は、類似団体平均値より低い水準でほぼ横ばいで推移している。近年、地方債を活用した道路事業や大型事業が集中したことから、令和9年度にかけて、公債費の増大が見込まれる。今後は事業の優先順位や緊急性を整理し、地方債を発行する際は交付税算入の高い地方債を活用するなど、町の負担軽減を図っていく。



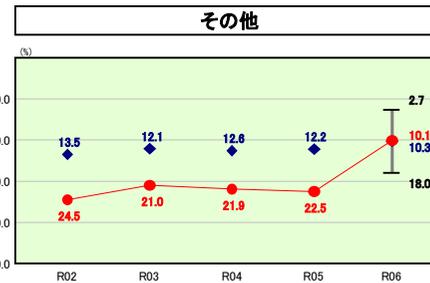
#### 物件費の分析欄

物件費は0.2ポイント増加した。物価高騰高騰による、各種委託料の増加等が要因である。必要備品や設備の調達をリース方式で行っており今後の物件費は微増傾向で推移すると見込まれるため、節減意識を持って費用の抑制に努める。



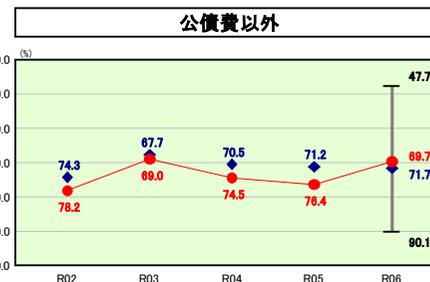
#### 補助費等の分析欄

補助費は、7.7ポイント増加した。増加の主な要因は国民スポーツ大会の開催や、下水道事業の法的化に伴う分析項目の変更である。今後は消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担が継続見込みであるため、町単独の補助金等については、事業効果や初期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、費用の抑制を図っていく。



#### その他の分析欄

その他の経費は、12.4ポイント減少した。減少の主な要因は下水道事業の法的化に伴う分析項目の変更である。特に下水道事業は一般会計からの繰入金に依存した運営が続いている状況であることから、下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化や接続率の向上等を要請している。



#### 公債費以外の分析欄

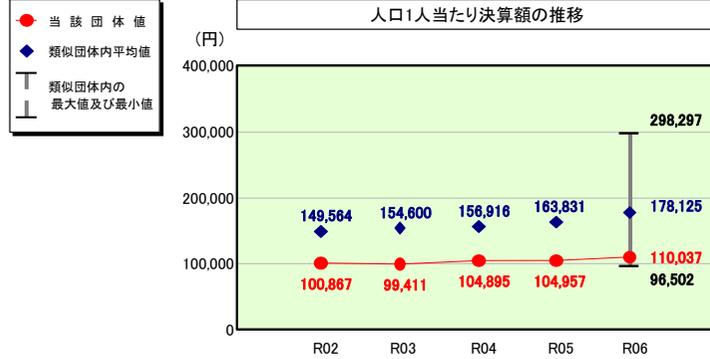
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや下回る水準となった。今後も人件費や扶助費、物件費の増加が見込まれることから、人件費及び物件費等の固定経費の削減に努めつつ、下水道事業へは健全化の要請を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県江北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	946,995	98,471	156,369	▲ 37.0
一部事務組合負担金(補助費等)	137,004	14,246	21,449	▲ 33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,663	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,186	4,075	5,566	▲ 26.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,325	2,009	3,589	▲ 44.0
▲退職金	▲ 84,281	▲ 8,764	▲ 10,547	▲ 16.9
合計	1,058,229	110,037	178,125	▲ 38.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	14.51	▲ 5.46
ラスパイレース指数	98.6	95.5	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

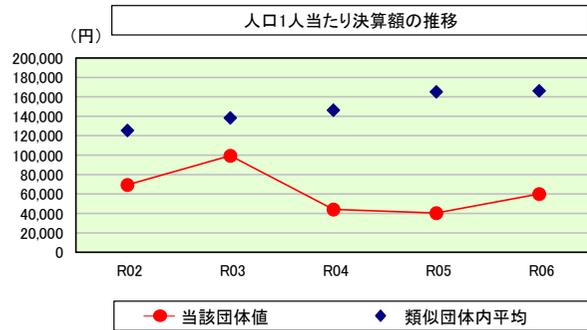
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	509,300	52,958	89,268	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	366,173	38,076	17,003	123.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,027	5,722	5,039	13.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	2	909	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	471	49	25	96.0
▲特定財源の額	▲ 20,087	▲ 2,089	▲ 4,913	▲ 57.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 577,050	▲ 60,003	▲ 72,657	▲ 17.4
合計	333,852	34,715	34,674	0.1

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	673,351	69,353	▲ 34.9	125,391	▲ 13.6	▲ 21.3
うち単独分	366,356	37,734	▲ 52.4	68,516	▲ 18.2	▲ 34.2
R03	961,549	99,467	43.4	138,402	10.4	33.0
うち単独分	547,106	56,595	50.0	70,652	3.1	46.9
R04	425,094	44,239	▲ 55.5	146,367	5.8	▲ 61.3
うち単独分	350,754	36,503	▲ 35.5	79,441	12.4	▲ 47.9
R05	387,874	40,433	▲ 8.6	165,181	12.9	▲ 21.5
うち単独分	269,084	28,050	▲ 23.2	82,246	3.5	▲ 26.7
R06	576,835	59,981	48.3	166,234	0.6	47.7
うち単独分	488,041	50,748	80.9	89,789	9.2	71.7
過去5年間平均	604,941	62,695	▲ 1.5	148,315	3.2	▲ 4.7
うち単独分	404,268	41,926	4.0	78,129	2.0	2.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

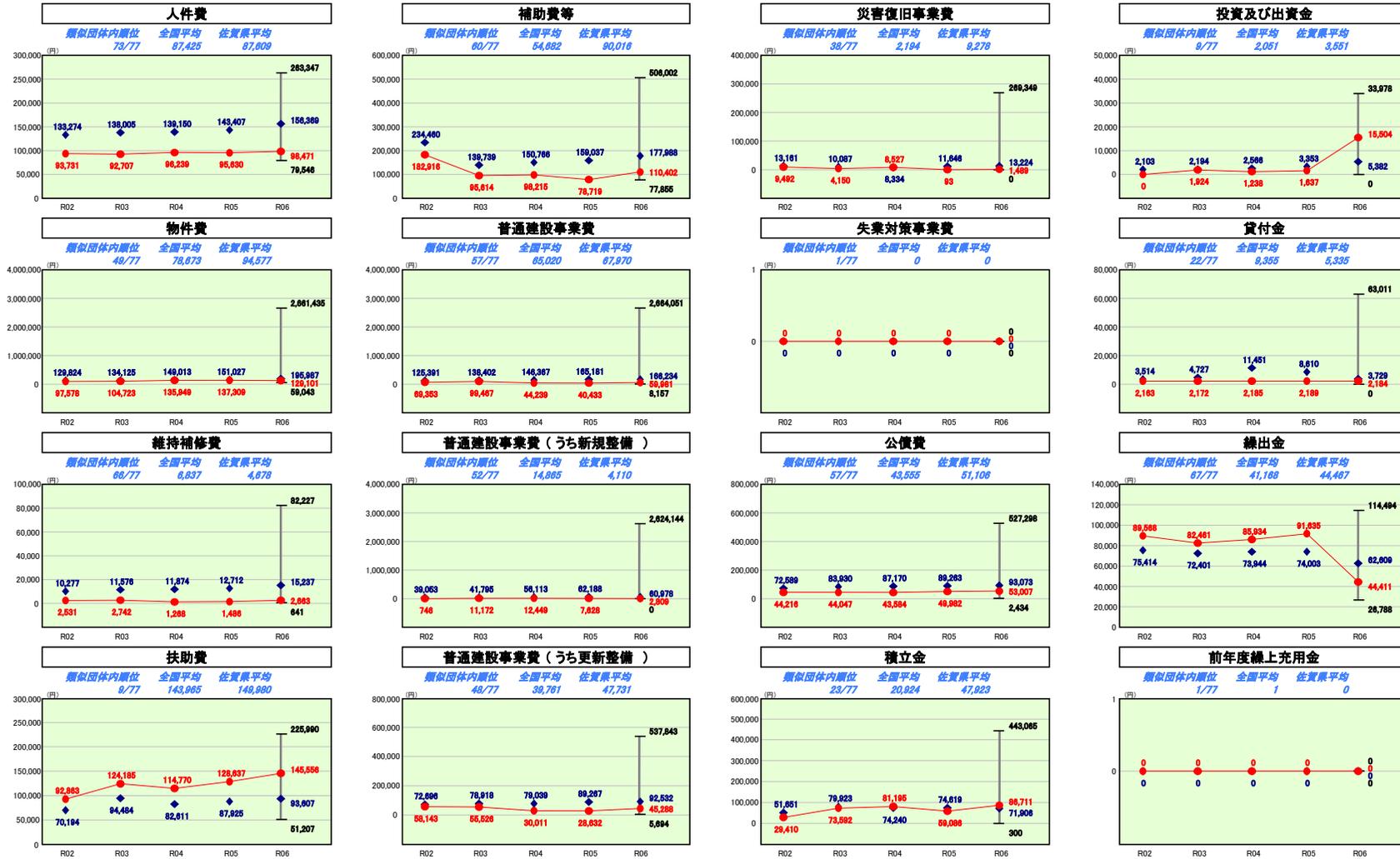
令和6年度

佐賀県江北町

人口	9,617人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-%	96	
うち日本人	9,517人(R7.1.1現在)	道給実赤字比率	-%	96	
面積	24.88km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1%	96	
歳入総額	7,510,465千円	将来負担比率	-%	96	
歳出総額	7,207,745千円	市町村類型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2
実質収支	281,048千円	(年度毎)	R05 II-2	R06 II-2	
標準財政規模	3,506,874千円				
地方債現在高	4,486,608千円				

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たりコストで749,480円となり、昨年度より62,644円増加した。  
 増加の要因は普通建設事業費の駅自由通路改修事業や通学路交通安全対策事業の事業費増加によるものや、扶助費の定額減税・調整給付金事業、障害者自立支援給付金の増加によるものである。  
 また、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているものは、投資及び出資金であり、これは下水道事業の法的化に伴うものである。  
 下水道使用料の見直し等により下水道事業の健全化を図ることで繰出金の抑制へつなげたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

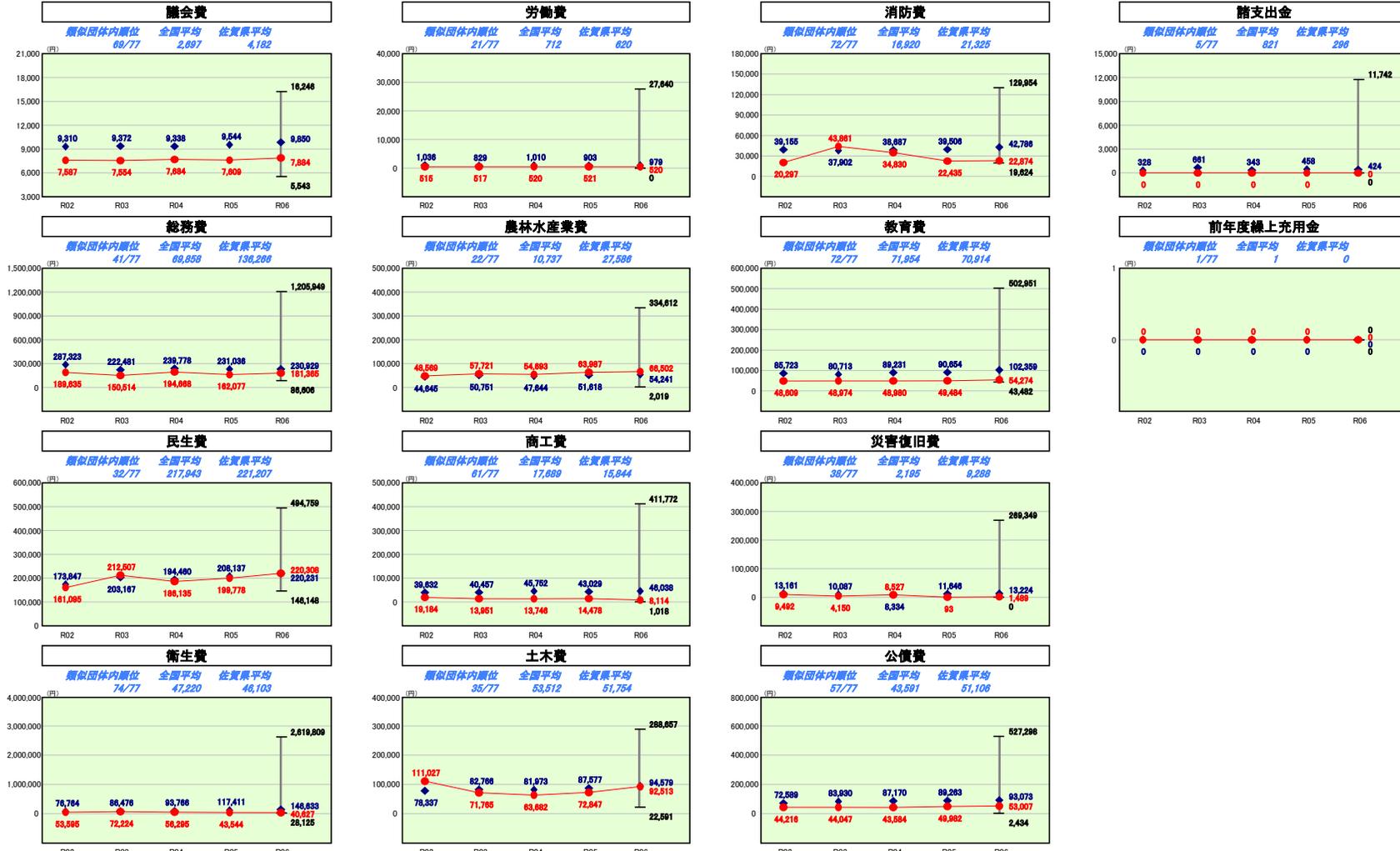
令和6年度

佐賀県江北町

人口	9,617人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%	
うち日本人	9,517人(R7.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	9%	
面積	24.88km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.1	9%	
歳入総額	7,510,465千円	将来負担比率	-	9%	
歳出総額	7,207,745千円	市町村類型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2
実収収支	281,048千円	(年度毎)	R05 II-2	R06 II-2	
標準財政規模	3,506,874千円				
地方債現在高	4,486,608千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



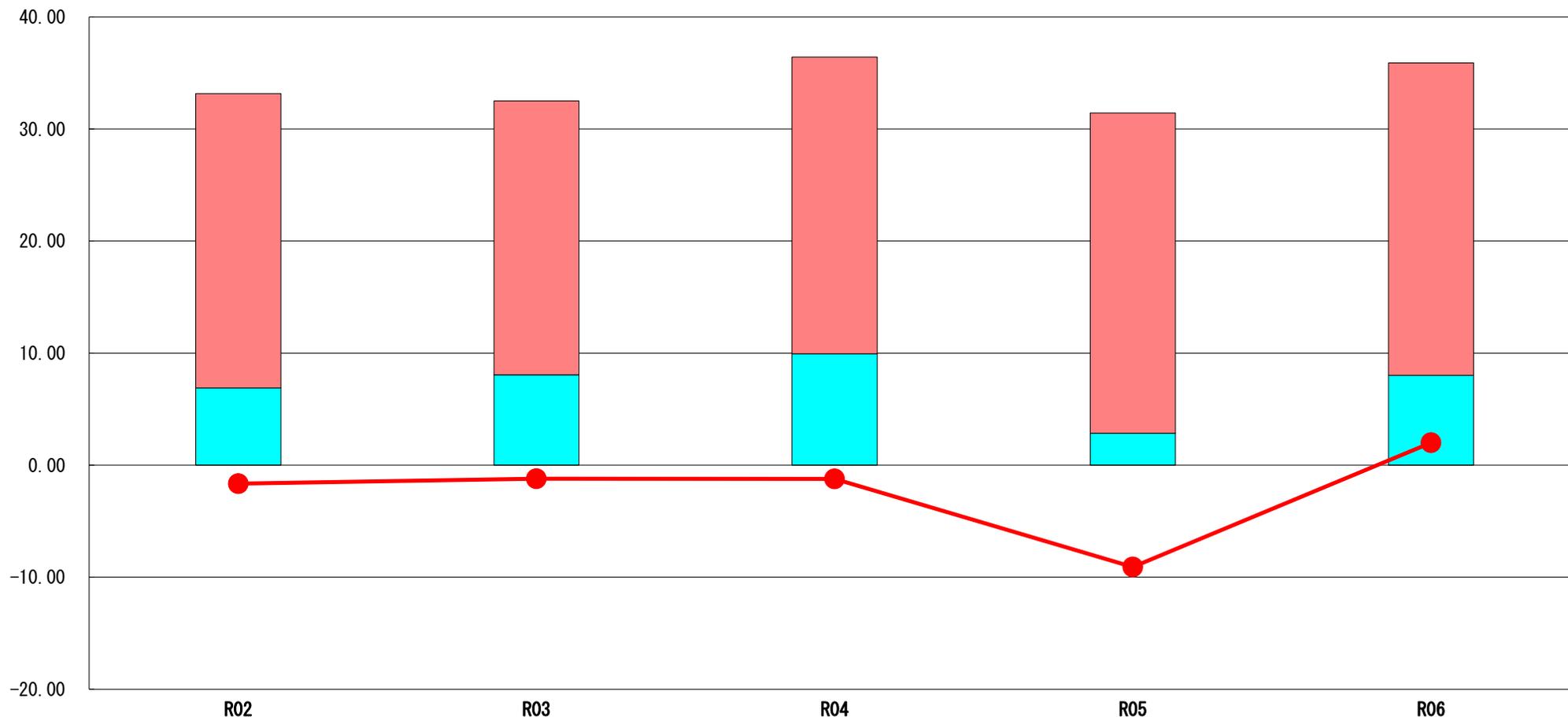
**目的別歳出の分析概**  
 民生費は、住民一人当たりのコストが220,308円となっており、昨年度より20,530円増加した。障害児通所支援事業、定額減税・調整給付金事業等が主な要因である。  
 教育費は、住民一人当たりのコストが54,274円となっており、昨年度より4,790円増加した。SAGA2024国民スポーツ大会事業が主な要因である。  
 土木費は、住民一人当たりのコストが92,513円となっており、昨年度より19,666円増加した。駅自由通路改修事業や通学路交通安全対策事業が主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

佐賀県江北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		26.28	24.45	26.48	28.57	27.89
 実質収支額		6.89	8.06	9.94	2.85	8.01
 実質単年度収支		▲ 1.66	▲ 1.21	▲ 1.22	▲ 9.09	▲ 2.00

**分析欄**

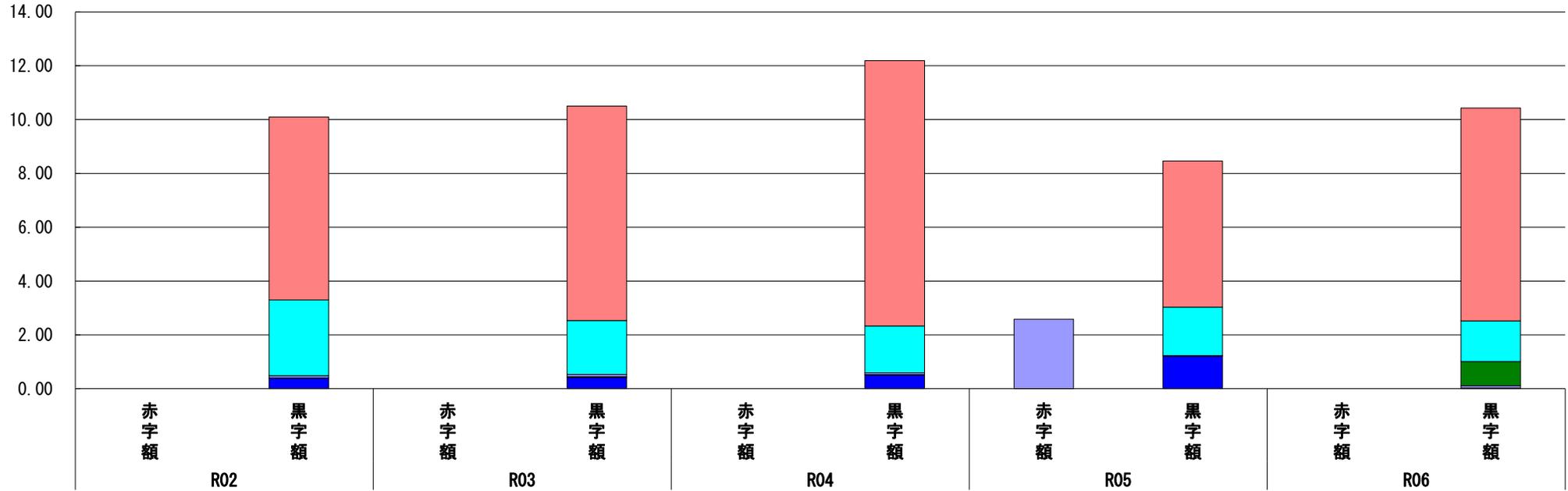
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金積立を下回る取崩となり、前年度比より増加した。単年度収支は交付税の増加や、繰越事業の減少により黒字となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.80	7.97	9.86	5.43	7.91
江北町国民健康保険事業特別会計		2.82	2.00	1.74	1.80	1.51
江北町下水道事業会計		-	-	-	-	0.90
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.08	0.08	0.07	▲ 2.58	0.09
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.04	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.41	0.51	1.21	-

## 分析欄

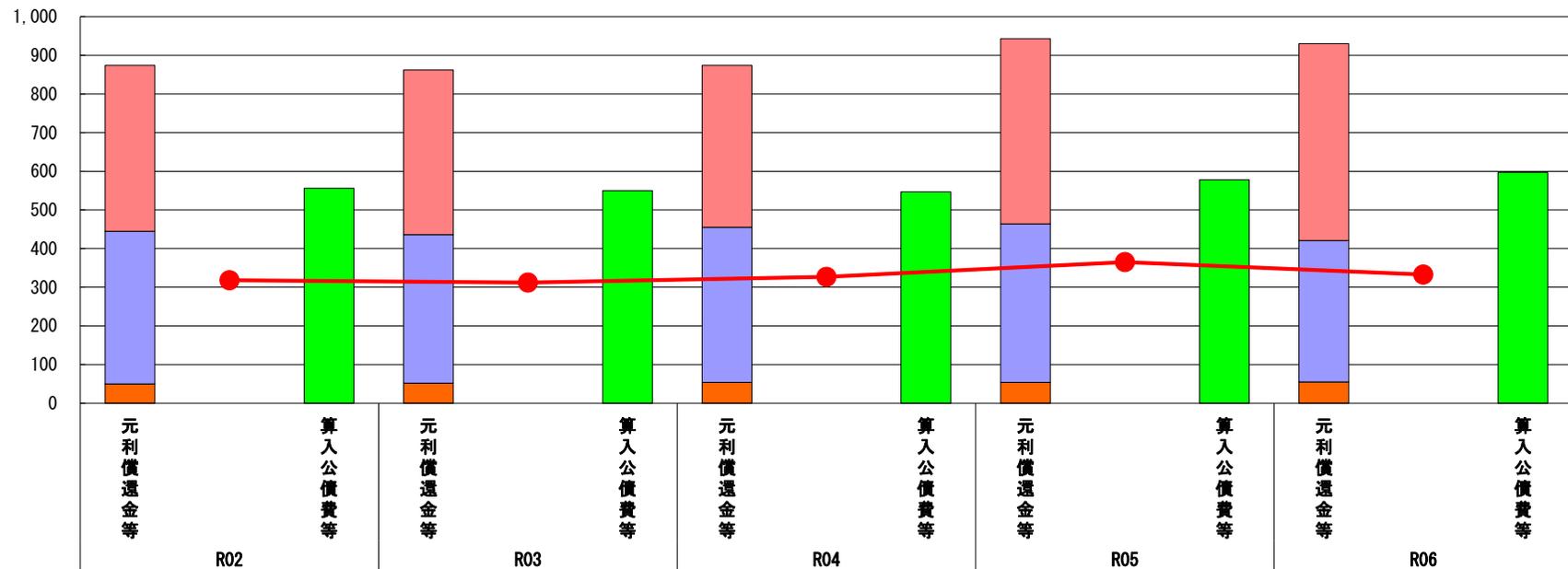
一般会計においては、繰越金の増加により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。  
 なお、令和6年度から下水道事業の法的化に伴い追加となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		429	426	419	479	509
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		395	384	401	410	366
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	52	54	54	55
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		556	550	547	578	597
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		318	312	327	365	333

分析欄

普通会計における元利償還金については、令和2年に発行した過疎対策事業債等に係る償還開始に伴い増となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業債の償還に対するものであり、実質公債費比率が高い要因のものである。また、近年実施した大型事業の償還が始まり令和9年にかけて元利償還金は高い水準で推移することから、分子は大きくなると見込まれる。こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努めていかなければならない。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

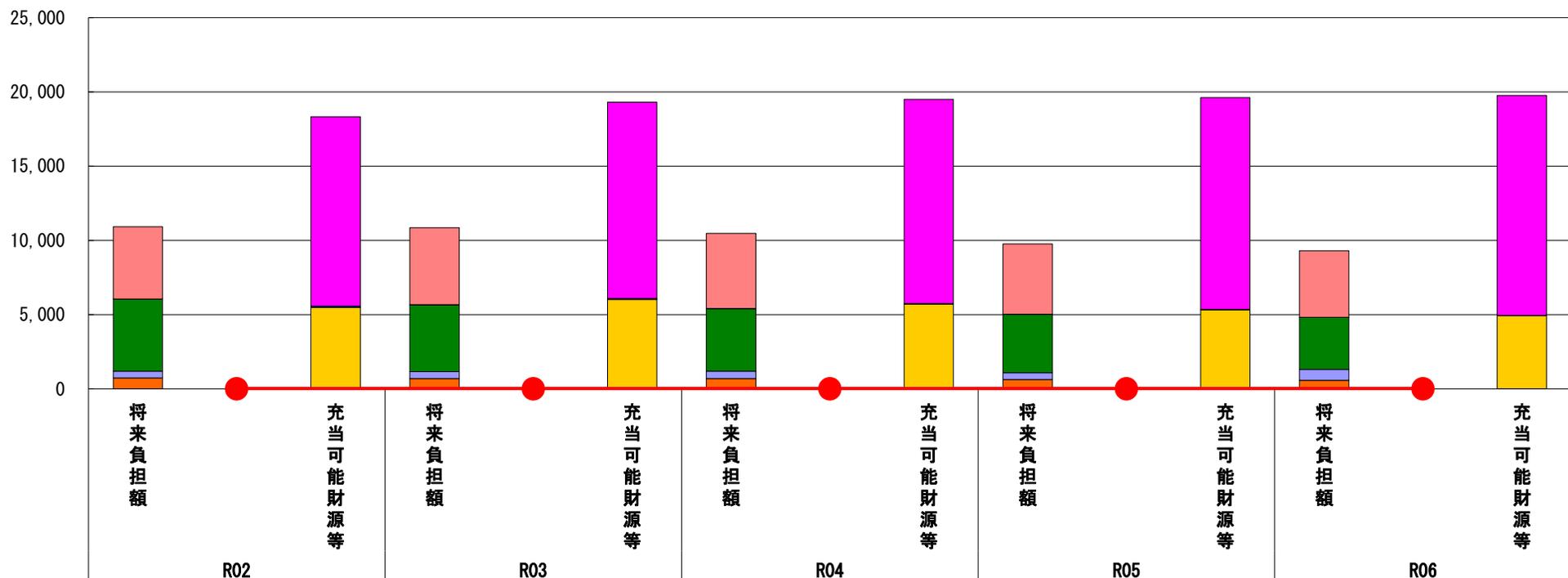
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県江北町

(百万円)



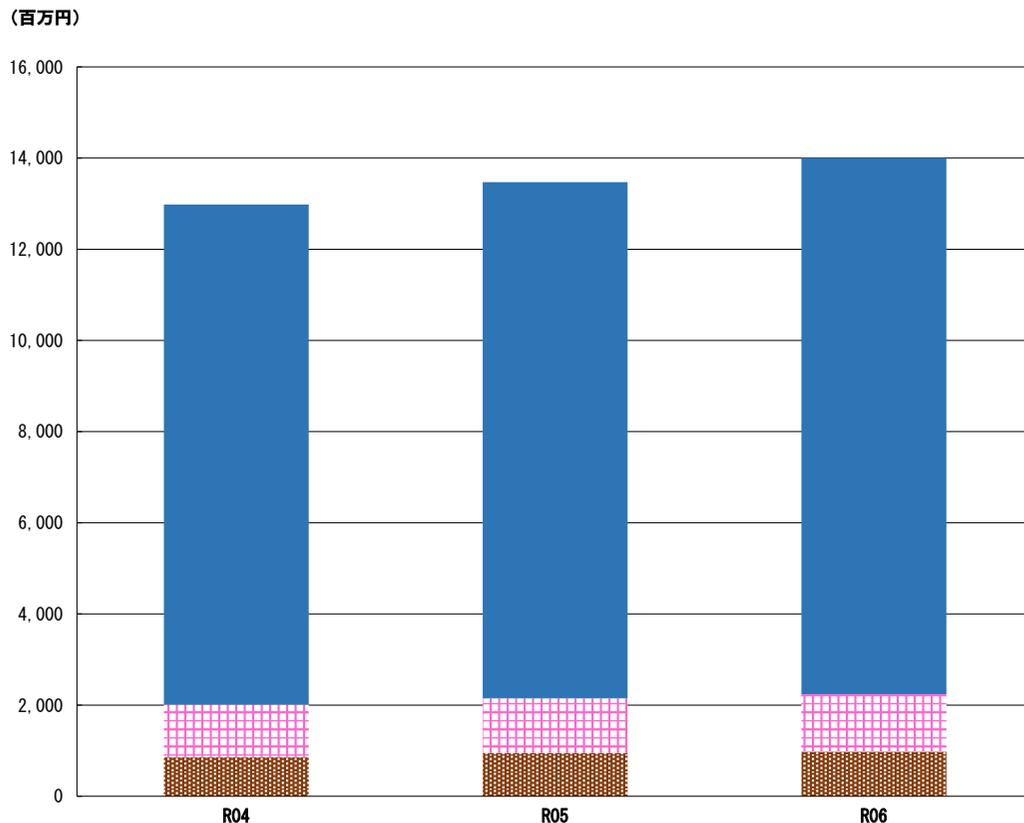
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,870	5,189	5,061	4,737	4,487
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	7	7	7	7
	公営企業債等繰入見込額		4,854	4,500	4,212	3,940	3,504
	組合等負担等見込額		457	465	504	456	738
	退職手当負担見込額		735	696	688	625	572
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,759	13,217	13,756	14,271	14,815
	充当可能特定歳入		85	64	38	17	8
	基準財政需要額算入見込額		5,485	6,024	5,706	5,327	4,940
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,405	▲ 8,448	▲ 9,029	▲ 9,850	▲ 10,456

## 分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。  
 一般会計等に係る地方債残高は昨年度より減少したが、償還額においては令和9年にピークを迎える見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考えられる。  
 充当可能基金については、今後の償還ピークに向け基金残高の確保に努めているため増となった。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		860	954	978
減債基金		1,150	1,194	1,263
その他特定目的基金		10,972	11,325	11,766
	（鉱害復旧施設等維持管理基金）（R06年度末現在）	8,523	8,545	8,596
	（ふるさと応援基金（R06年度末現在））	1,020	1,310	1,580
	（ふるさと振興基金（R06年度末現在））	1,025	1,037	1,139
	（地域福祉基金（R06年度末現在））	190	190	190
	（町営住宅基金（R06年度末現在））	123	140	157
基金残高合計		12,982	13,472	14,007

令和6年度	佐賀県江北町
-------	--------

**基金全体**

（増減理由）  
基金全体の積立額は833,902千円、取崩額は298,970千円を行い、基金全体としては534,910千円の増額となった。増加の主な要因は、ふるさと応援寄付金の積立を行っている「ふるさと応援基金」の増加である。積立を481,057千円を行い、各種事業への財源として127,903千円取崩したことで、270,375千円の増となった。

（今後の方針）  
財政調整基金については、災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持できるように努める。各特定目的基金については、それぞれの基金の目的に応じた事業の実施等に活用していくため、中長期的には減少する見込みである。

**財政調整基金**

（増減理由）  
財源調整による取崩を120,000千円、歳計剰余金処分による積立を140,000千円、利子を4,299千円積み立てたことで、24,300千円の増となった。

（今後の方針）  
災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持していく。

**減債基金**

（増減理由）  
税収の増加等により一般会計及び下水道事業での地方債償還に充当するため取崩は行わず、原資積立を60,000千円、利子積立を9,435千円積み立て、69,434千円の増となった。

（今後の方針）  
令和9年度にかけて地方債償還が増加することを見込み積立を行っている。

**その他特定目的基金**

（基金の使途）

- ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：江北町鉱害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
- ・ ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる
- ・ ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
- ・ 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
- ・ 町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

（増減理由）

- ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：施設の維持管理及び事業実施のため28,600千円取崩し、運用利子を156,761千円積み立てたことで、50,919千円の増
- ・ ふるさと振興基金：運用利子を2,397千円、原資へ100,000千円積み立てたことで、102,397千円の増
- ・ ふるさと応援基金：各種事業への財源として127,903千円取崩し、運用利子を2,105千円、事業経費を除いた寄附金を478,952千円へ積立したことで270,375千円の増となった。
- ・ 地域福祉基金：事業充当のため1,710千円を取崩し、運用利子1,827千円を積立したことで、117千円の増
- ・ 町営住宅基金：積立計画を基に、町営住宅基金に17,000千円と運用利子分59千円の積立を行ったことで、17,059千円の増

（今後の方針）  
鉱害復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。ふるさと応援基金やふるさと振興基金については、各種事業への財源として活用する見込みである。